

# 令和元年度 財務諸表概要

## 貸借対照表

(単位:百万円)

詳細	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との差額
<b>資産の部</b>				
<b>固定資産</b>	57,998	56,955	56,510	445
<b>有形固定資産</b>	57,807	56,790	56,252	538
土地	38,322	38,322	37,939	注1 383
建物	12,659	12,101	12,281	注2 180
構築物	1,128	1,017	974	43
工具器具備品	1,716	1,270	976	注3 294
図書	3,772	3,785	3,794	9
<b>その他有形固定資産</b> <small>美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定等</small>	207	291	285	6
<b>無形固定資産・投資その他の資産</b>	189	165	258	93
<b>特許権・ソフトウェア等</b> <small>特許権、特許権仮勘定、ソフトウェア、電話加入権等</small>	161	132	115	17
<b>有価証券</b> <small>長期有価証券、株式等</small>	0	0	100	注4 100
<b>その他</b> <small>長期貸付金、貸倒引当金、長期前払費用等</small>	27	32	43	11
<b>流動資産</b>	3,088	2,813	3,091	278
現金預金	2,757	2,476	2,800	注5 324
未収学生納付金収入	40	47	79	32
未収入金	202	250	172	78
<b>その他の流動資産</b> <small>有価証券、たな卸資産、前渡金、前払費用、未収収益、貸付金、立替金等</small>	87	39	39	0
<b>資産合計</b>	61,086	59,769	59,602	167
<b>負債の部</b>				
<b>固定負債</b>	7,315	7,004	7,295	291
<b>資産見返負債</b>	6,363	6,226	6,205	21
<b>その他固定負債</b> <small>長期借入金、退職給付引当金、長期未払金、資産除去債務、PCB引当金等</small>	950	777	1,090	注6 313
<b>流動負債</b>	2,749	2,374	2,739	365
<b>運営費交付金債務</b>	325	315	173	注7 142
<b>外部資金債務</b> <small>寄附金債務、預り補助金、前受委託研究・受託事業等、預り科研費</small>	824	871	778	93
<b>未払金</b>	1,460	1,043	1,645	注8 602
<b>その他の流動負債</b> <small>前受金、預り金(科研費除く)、短期借入金、未払費用、未払消費税、賞与引当金等</small>	136	144	141	3
<b>負債合計</b>	10,064	9,379	10,034	655
<b>純資産の部</b>				
<b>資本金</b>	54,266	54,266	54,266	0
<b>資本剰余金</b>	3,965	4,697	5,493	注9 796
<b>利益剰余金</b>	720	821	794	27
前中期目標期間繰越積立金	365	264	264	0
目的積立金	20	181	247	66
積立金	174	174	188	14
当期末処分利益	161	200	93	注10 107
<b>純資産合計</b>	51,022	50,390	49,567	823
<b>負債純資産合計</b>	61,086	59,769	59,602	167

注1 御明神演習林の土地の減損(383百万円)に伴うもの。

注2 設備の経年に伴う減価償却等による減少額(798百万円)に対し、国際交流会館や総合研究棟(水産系)の新営等に伴う建物の増加額(979百万円)が上回ったため、増加となった。

注3 研究用機器等の取得に伴う増加額(130百万円)に対し、設備の経年に伴う減価償却等による減少額(424百万円)が上回ったため、減少となった。

注4 有価証券(満期保有目的債券)の取得によるもの。

注5 増加の主な要因は、退職手当未払金の増加(前年度比+560百万円)によるもの。

注6 増加の主な要因は、国際交流会館の改修・増築に伴う長期未払金の増加(前年度比+501百万円)によるもの。

注7 減少の主な要因は、H30 RIに債務として繰越していた退職手当(136百万円)を全額収益化したことによるもの。

注8 増加の主な要因は、退職手当の増加(前年度比+560百万円)によるもの。

注9 国からの施設整備費補助金による総合研究棟(水産系)新営や目的積立金による学生センター空調改修等に伴う増加額(409百万円)に対し、施設の経年に伴う減価償却等による減少額(1,205百万円)が上回ったため、減少となった。

注10 運営費交付金債務が減少(142百万円)したものの、収支の残(収入-支出)が前年度比239百万円だったため。

# 損益計算書

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との差額
経常費用				
業務費	11,374	11,378	11,798	420
教育経費	1,734	1,911	1,875	36
研究経費	965	894	833	61
教育研究支援経費	399	426	441	15
受託研究・受託事業費等	629	689	600	89
人件費	7,645	7,456	8,047	注1 591
うち退職手当以外	7,125	7,143	7,153	10
うち退職手当	520	313	894	581
一般管理費	586	600	631	31
財務費用	6	5	6	1
その他の経常費用	4	9	0	9
経常費用合計	11,971	11,994	12,437	443
経常収益				
運営費交付金収益	6,780	6,748	7,298	注2 550
学生納付金収益等	3,282	3,257	3,209	48
外部資金収益	1,006	1,103	997	注3 106
施設費収益	19	68	39	29
資産見返負債戻入	587	483	421	62
財務収益	0	0	0	0
その他の経常収益	450	477	484	7
経常収益合計	12,128	12,138	12,451	313
経常利益	156	144	14	130
臨時損失	10	0	0	0
臨時利益	10	0	0	0
当期純利益	156	144	14	130
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4	56	-	56
目的積立金取崩額	-	-	79	79
当期総利益	161	200	注4 93	107

注1 増加の主な要因は、退職手当支払い額の増加(581百万円)に伴うもの。

注2 増加の主な要因は、費用進行(退職手当)の収益化額増加(538百万円)に伴うもの。期間進行は横ばい、業務達成は若干減少(382百万円 344百万円)。

注3 減少の主な要因は、受託研究の減少に伴うもの。(件数 16件、SIPやALCA等大型事業の終了等により、前年度比 143百万円)

注4 当期総利益93百万円のうち89百万円については、教育研究環境整備事業実施分として次期に繰越申請を行うこととしている。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との差額
業務活動によるキャッシュ・フロー	620	454	877	423
原材料、商品又はサービス購入による支出	2,269	2,581	2,524	57
人件費支出	7,751	7,755	7,608	147
その他業務支出	486	461	536	75
運営費交付金収入	6,893	6,845	7,225	380
学納金収入	2,649	2,802	2,741	61
外部資金収入	1,133	1,118	1,090	28
その他	451	485	490	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	444	452	8
固定資産の取得による支出	617	849	715	134
施設費による収入	403	254	462	208
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0
その他	50	150	200	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	191	200	9
長期借入による収入	-	-	-	-
長期借入金返済による支出	39	39	40	1
リース債務の返済による支出	134	145	147	2
PFI債務の返済による支出	-	-	6	6
利息の支払	6	5	6	1
資金に係る換算差額	-	0	-	0
資金増加・減少額	275	181	224	405
資金期首残高	2,381	2,657	2,476	181
資金期末残高	2,657	2,476	2,700	224

## 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との差額
当期末処分利益(当期末処理損失( ))	161	200	93	107
-1 利益処分量				
積立金	-	13	3	10
目的積立金	161	187	89	98
-2 損失処理額				
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-
次期繰越欠損金	-	-	-	-

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との差額
業務費用	7,297	7,259	7,830	571
損益計算書上の費用	11,971	11,994	12,437	443
(控除)自己収入	4,674	4,735	4,607	128
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)				
損益外減価償却相当額	965	923	821	102
損益外減損損失相当額	-	-	383	383
損益外利息費用相当額	0	0	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	5	17	11	28
引当外退職給付増加見積額	372	145	440	585
機会費用	26	3	5	2
業務実施コスト	7,921	8,349	8,588	239